

[全人代を経済面から総括する]

2004.3.17 鈴木貴元 研究員

～ 全人代は投資過熱が経済・社会全般に悪影響を及ぼし始めていることを懸念

3月5日、全人代が開幕し、7つの主要な報告を中心に審議が行われた。報告と審議は、昨年度のマクロ経済動向、農村動向、雇用動向、対外経済動向、科学技術動向、法制度整備動向などあらゆる分野に及んだ。経済動向については、温家宝首相の「政府活動報告」を始め、馬凱・国家発展改革委員主任の経済・社会発展計画の執行情況と計画案、金人慶・財政部長の中央・地方予算執行状況と予算案のなかで、現状認識と今後の方向性が語られた。

経済動向についてポイントを手短かに言えば、国際情勢が不安定ななか、SARSや自然災害に見舞われながらも、法制度の整備・改善が進み、経済発展はおおむね順調であったとの昨年の評価を踏まえ、今年は従来からの課題である農民・農村の問題や汚職・腐敗の問題、加えて新しい課題である投資過熱の問題に取り組むということであった。

投資過熱について、政府の認識を整理すると、①一部の業種と地方政府が需給や採算を度外視した投資を行っている、低付加価値分野で投資競争が起きている。そのため、エネルギー、運輸・交通、一部原材料でボトルネックが生じている、という経済的な問題に加え、②地方政府などによる耕地の違法転用により、食糧生産が減少するばかりでなく、農民の補償問題が広がっている、③地方政府などが産業関連投資を優先する一方、教育や医療の改善が遅れ、低所得者層の不満や犯罪の増加を招いている、④環境汚染が進んでいる、という社会的な問題が新たに発生し、政府が最重要課題としている「三農」（農民、農業、農村）問題の悪化にまでつながりつつあるとみている。

～ 経済政策は内需拡大方針の堅持を掲げながらも投資抑制の記述が大幅増加

経済政策については、去年が、デフレ懸念を背景に、①有効需要の不足と供給構造の不合理的、②農村・都市両方での所得問題に起因する消費拡大の抑制、③就業問題、④国有企業問題、⑤市場経済秩序の問題などへの対応、つまり経済成長を重要責務としたのに対し、今年は、投資

2003 年全人代の経済目標と実績及び 2004 年の経済目標

(%は伸び率)

	2003 年目標	2003 年実績	2004 年目標
GDP 成長率	7 %	9.1%	7 %
固定資本形成	12%	26.7%	-
輸出入	7 %	37.1%	8 %
社会消費品小売総額	9 %	9.1%	-
都市住民一人当たり実質可処分所得		9 %	-
農民一人当たり実質純収入	4 %	4.3%	5 %
都市失業率	4.5%	4.3%	4.7%
消費者物価指数	1 %	1.2%	3 %
中央・地方財政歳入	8.4%	14.7%	8.7%
中央・地方財政歳出	7.7%	11.6%	8.8%
財政赤字	3198 億元	2916 億元	3198 億元
財政赤字 / GDP 比	3.0%	2.9%	2.5%

過熱懸念や社会的な問題の拡大、貿易摩擦の拡大を背景に、①農村と都市の発展、②各地域の発展、③経済と社会の発展、④人と自然の調和のとれた発展、⑤国内の発展と対外開放への対応、一言で言えば経済成長のなかで生じた歪み・摩擦の解消を重要責務としていることがわかる。別の側面から言うと、中国経済は2003年の高成長のなかで、第10次5ヵ年計画で計画された経済にかかわる諸目標を工業中心にすでにクリアしており、2004年、2005年は行き過ぎを調整する余裕と必要性が出てきているということである。

このことをマクロ経済政策と関連する政策で確認してみると、まず、マクロ経済政策は、投資を抑制する一方消費を拡大させることを強調しているが、「政府活動報告」の記述としては投資抑制9に対し、消費拡大は1であり、投資抑制が圧倒している（昨年の消費の実績は年後半になるほど好調さをみせたため、消費は自律的拡大に向けて動きつつあるとみている。農民についても同様で、課題の所在は都市化に伴う社会的な問題に移りつつあるようである）。

そのなかで、建設国債発行による投資は、2003年の1400億元から1100億元への単年度の削減に加え、中期的な削減、財政赤字の拡大防止が盛り込まれた。1100億元の中身もこれまで以上に絞られ、新規事業については農村、社会事業、西部開発、東北地区振興、環境関連を対象にするという。

一般の投資は、国有商業銀行などの不良債権問題を背景に、金利引き上げといったドラスティックな引き締め策を採ることは難しく、①産業政策と産別計画の整備により投資を誘導する、②産別市場参入基準の制定・整備により新規参入を厳格化する、③用地管理を強化する、開発区を整理する、④融資審査と監督管理を強化する、⑤無許可の優遇税制など禁止する、などによってソフトランディングすることを目指している。ただし、ハイテク産業といった成長産業、装置製造産業といった輸入代替ニーズの強い産業、流通業、観光業など第3次産業、エネルギー、原材料、輸送などボトルネックを起こしている産業は奨励している。

人民元切り上げについては、「政府活動報告」でも触れられたが、「合理的で均衡の取れた水準での基本的な安定を維持する」というものであり、その後の周小川中国人民銀行行長の記者会見ではほとんど質問の対象にならなかった。また、金利引き上げについては、周行長のコメントからは、これまで採った金融政策の効果を今後数か月さらに観察を続けるとし、インフレが確認されても、まず市場の過剰流動性の回収や価格政策を対応策として採るようである。金利引き上げは、人民元の切り上げに比べて政治的・制度的な障害はないが、マクロ経済全体への影響が大きいので、さらにそれらの効果を見極めてからということになりそうである。

2003年全人代の産業目標と実績及び2004年の産業予想（参考）

	2003年目標	2003年実績	2004年予想
発電量 (伸び率)	1.7%	15.5%	10%
原油生産量 (伸び率)	1.69億トン 0.0%	1.7億トン 1.8%	1.75億トン 1.5%
鋼材生産量	1.9億トン 0.0%	2.41億トン 25.3%	- 12%
セメント (伸び率)	▲6.7%	18.9%	-
自動車 (伸び率)	380万台 17.3%	444万台 36.7%	-
情報通信機器産出(伸び率)	-	30%	35%

(資料) 新華社など